

経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版

－ ポイント －

平成29年12月21日

経済・財政一体改革推進委員会

改革工程表は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」にのっとり改革を着実に推進するため、毎年末に、個別政策ごとに進捗状況及び今後の取組の進め方等をとりまとめているもの。本改革工程表は2回目の改定版。

地方行財政改革

■ トップランナー方式の導入

民間委託等の業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映

2016年度	16業務（学校用務員事務、本庁舎夜間警備など）に導入
2017年度	2業務（青少年教育施設管理、公立大学運営）に導入



【改革工程表2017改定版】

窓口業務の委託について、地方独立行政法人の活用や標準委託仕様書の作成・全国展開などの取組を強化し、その状況を踏まえ、トップランナー方式の**2019年度の導入を視野に入れて検討**

■ 第三セクター等の経営改革

<第三セクター・地方三公社の状況>

	第三セクター	地方三公社	合計
法人数	6,615	795	7,410
うち 経常黒字法人数(経営状況についての調査対象法人に対する割合)	3,510 (53.1%)	448 (56.3%)	3,958 (53.4%)
地方公共団体からの補助金交付額	2,551億円	131億円	2,682億円
地方公共団体からの借入残高	2兆3,625億円	1兆2,653億円	3兆6,278億円

総務省「第三セクター等の出資・経営等の状況の概要」(2016年3月31日時点)



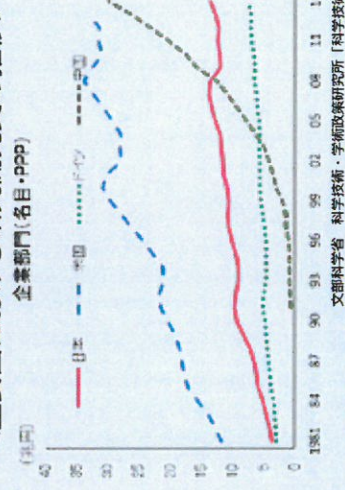
【改革工程表2017改定版】

第三セクター等について、財政的リスク状況を踏まえ、各地方公共団体における**経営健全化のための方針の策定・公表を推進**

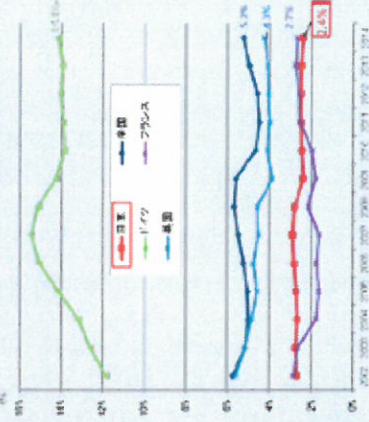
文教・科学技術

■ 民間資金の導入促進、予算の質の向上・重点化

<主要国における研究開発費の推移>



<大学における企業負担研究開発費の割合>



【改革工程表2017改定版】

官民研究開発投資プログラム (PRISM)、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) などの取組により、大学等への**民間研究開発投資の促進**と生産性向上に効果の高い**研究開発の社会実装**を着実に推進
民間への技術移転や民間からの資金等の受入れ状況に関する**KPIを新たに設定し、進捗を把握**

■ 教育政策全体のPDCAサイクル構築

<現在実施中の教育政策に関する実証研究における調査事項>

学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響・効果

加配教員や専門スタッフ配置が不登校児童生徒に対する取組に及ぼす効果

加配職員の配置による少人数学級編制の採用が教育効果に与える影響

教員の勤務実態の実証分析、教員の労働負荷の他職種比較、ICTを活用した業務改善



【改革工程表2017改定版】

次期教育振興基本計画 (2018年度～) : **ライフステージを通じた教育政策全体のPDCAサイクル構築を推進**
+ 地方自治体に普及・促進

EBPM推進の基盤となる教育関連データの整備、多様な研究者による活用等を促進